

## 社会学部報

### ◇学部講演および研究会

- 1994年6月29日（学部講演会）  
講師 Lee B. Becker 氏  
School of Journalism and Department of  
Commun. The Ohio State University  
「アメリカ合衆国におけるニューメディアの  
普及と利用状況」
- 1994年6月29日（研究会特別例会）  
講師 Lee B. Backer 氏  
School of Journalism and Department of  
Commun. The Ohio State University  
「アメリカ合衆国におけるマス・コミュニ  
ケーション研究の現状課題」
- 1994年7月6日（研究会例会）  
講師 宮原浩二郎 氏  
社会学部 助教授  
「エスニックとは何か—社会学の言葉づかい  
について—」

### ◇社会学部教職員人権問題研修会

- 1994年6月29日  
講師 村山 盛忠 氏  
阿倍野教会 牧師  
「中東キリスト教の現状」

### ◇海外出張

- 高田 眞治 教授  
1994年6月14日から6月18日まで  
地域福祉国際セミナーのシンポジストとして  
韓国・中央大学へ
- 眞鍋 一史 教授  
1994年7月3日から7月8日まで  
国際マス・コミュニケーション学会に出席し  
「合衆国、日本、中国における世論とメディ  
ア」というテーマで研究発表をするため、韓  
国ソウルへ
- 藤原 武弘 教授  
1994年7月15日から8月12日まで  
第23回国際応用心理学会にて研究発表のた  
め、また第12回異文化間心理学会に出席なら

びにコンプルテンス大学マルチン・ラミレス  
教授と研究打ち合わせのためスペインへ

- 高坂 健次 教授  
1994年7月16日から7月30日まで  
ISA（国際社会学会）大会に日本社会学会代  
表として出席するためドイツへ
- 荻野 昌弘 助教授  
1994年7月16日から7月30日まで  
社会的交渉理論に関する国際共同研究および  
世界社会学会議出席のため、フランスへ
- 武田 建 教授  
1994年8月1日から8月9日まで  
ハワイ大学心理学部ギルフレッドタナベ教授  
と共同研究のため米国ハワイへ
- 山路 勝彦 教授  
1994年8月1日から9月30日まで  
台湾高山族の社会人類学的研究のため台湾へ
- 鳥越 皓之 教授  
1994年8月13日から8月31日まで  
1994年度ひょうご洋上セミナーの講義担当お  
よび船内教務局長として、中国・シンガポ  
ール・オーストラリア等へ
- 川久保 美智子 助教授  
1994年8月27日から9月11日まで  
1994年度ひょうご洋上セミナーの講義担当者  
として、オーストラリア・インドネシア等へ
- 立木 茂雄 助教授  
1994年9月3日から9月12日まで  
トロント大学 E. Mariziali 教授と共同研究の  
ためカナダへ
- 津金澤 聰廣 教授  
1994年9月18日から9月28日まで  
学術協定校、中国人民大学との研究交流のた  
め、中国へ
- 高坂 健次 教授  
1994年10月4日から10月8日まで  
アジア太平洋社会学会（1995年）開催に向け  
て計画準備委員会に日本社会学会を代表して  
出席するため、オーストラリアへ

### ◇会員の新著書

- 武田 建 教授  
（分担執筆）「教える技術 I」日本実業出版社

1994. 3

- 牧 正英 教授  
(著書)「高齢化社会と労働問題—職場組織活性化の研究—」 恒星社厚生閣 1994. 4
- 森川 甫 教授  
(解題・翻訳)「パスカル全集 第2巻 生涯の軌跡 2 (1655~1662) 白水社 1994. 6
- 津金澤 聰廣 教授  
(分担執筆)「AERA MOOK2—マスコミ学がわかる—」朝日新聞社 1994. 6  
(編著・解説)「内閣情報部 情報宣伝研究資料 全8巻」柏書房 1994. 6  
(編著・解説)「雑誌『女性』全48巻」日本図書センター 1993. 9
- 眞鍋 一史 教授  
(分担執筆)「日本の社会・意識調査 (I) —日本社会学会会員による1980年以降の社会・意識調査—」社会・意識調査データベース研究会 1994. 3  
(分担執筆)「日中関係の150年—相互依頼・競争・敵対—」東方書店 1994. 8
- 浅野 仁 教授  
(監修)「家族介護者のためのガイドブック」よりよい家族介護のために 中央法規 1994. 3
- 高坂 健次 教授  
(分担執筆)「戦後科学技術の社会史」朝日新聞社 1994. 9  
(分担執筆)「ファジ理論と人文・社会科学 (講座ファジ第14巻)」日刊工業新聞社 1994. 6  
(編 著)「Social Stratification in Contemporary JAPAN」KEGAN PAUL INTERNATIONAL 1994
- 中西 良夫 教授  
(分担執筆)「教育実践の探究—現代教育方法基礎論—」昭和堂 1994. 4
- 立木 茂雄 助教授  
(分担執筆)「家族における愛と親密」日本家族心理学会 編集 金子書房 1994. 6  
(分担執筆)「ブリーフサイコセラピー研究Ⅲ」亀田ブックサービス 1994. 7

## 学 会 消 息

### ◇数理社会学会

第17回数理社会学会大会が4月5~6日に金沢大学にて開催され、本学からは高坂健次教授が出席した。なお、研究員の斎藤友里子さんは、「階層システムと不公平感：モデルその2」と題する研究報告を行った。

### ◇異文化間教育学会

異文化間教育学会第15回大会が1994年5月28日(土)、29日(日)の両日、目白学園女子研期大学において開催された。本学からは眞鍋一史教授が参加し、「国際教育の視点から見たマス・メディア—日本・中国・米国—」と題する研究発表を行った。

### ◇国際マス・コミュニケーション学会

(International Association for Mass Communication Research)

国際マス・コミュニケーション学会第19回大会が1994年7月3日(日)~8日(金)の6日間、韓国ソウルのSheraton Walker-Hill Hotelにおいて開催された。本学からは眞鍋一史教授が出席し、世界世論学会(World Association for Public Opinion Research)とのジョイント・セッション「マス・メディアと世論」の部会で、米国オハイオ州立大学のLee B. Becker教授、東洋大学の三上俊治教授との共同発表の形で「アメリカ合衆国、日本、中国における世論とメディア」というテーマの報告と討論を行った。なお関西学院大学から国際学会・会議報告者等助成金の交付を受けたことを付記しておきたい。

### ◇世界社会学会議

1994年7月18日~23日に第13回世界社会学会議がドイツのビーレフェルト大学で開催され、本学からは高坂健次教授と荻野昌弘教授が出席した。なお、高坂教授は会議中、日本社会学会代表としての務めを果たした。

執筆者紹介 (掲載順)

倉田和四生	関西学院大学教授	中野秀一郎	関西学院大学名誉教授
山本剛郎	関西学院大学教授	芝田正夫	関西学院大学大教授
佐々木薫	関西学院大学教授	赤坂真人	関西学院大学大学院 社会学研究科研究員
眞鍋一史	関西学院大学教授	遠藤英樹	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程後期課程
栗田真樹	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程後期課程	高坂健次	関西学院大学教授
森真一	関西学院大学大学院社会学 研究科博士課程後期課程		

社会学部研究会会員

会長	西山美瑛子		
運営委員	春名純人	牧正英	荒川義子
	正村俊之	三浦耕吉郎	
会計監査	中山慶一郎	宮田満雄	
書記	岡部衛一郎		
名誉会員	本出祐之	半田一吉	J. A. ジョイス
	小関藤一郎	萬成博	中野秀一郎
	西尾朗	岡村重夫	領家穰方
	嶋田津矢子	定平元四良	杉原方雄
	清水盛光	田中国夫	栃原知雄
	( A B C 順 )		
普通会员	倉田和四生	杉山貞夫	武田建甫
	遠藤惣一	佐々木薫	森川廣
	張光夫	船本弘毅	津金澤聰
	紺田千登史	村川満	眞鍋一史
	山路勝彦	山本剛郎	高田眞治
	鳥越皓之	安藤文四郎	浅野仁
	高坂健次	中西良夫	石川明
	對馬路人	芝田正夫	芝野松次郎
	藤原武弘	宮原浩二郎	立木茂雄
	A. ブレイディ	川久保美智子	荻野昌弘
	谷直子		

## 関西学院大学社会学部研究会会則

### 第1章 総 則

#### 第1条

本会は関西学院大学社会学部研究会と称する。

#### 第2条

本会は本学部における社会学と関連諸科学の教育・研究の推進を計ることを目的とする。

#### 第3条

本会は事務局を西宮市上ヶ原一番町1—155 関西学院大学社会学部内におく。

### 第2章 事 業

#### 第4条

本会は第2条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会などの開催
2. 機関誌「関西学院大学社会学部紀要」などの刊行
3. 会員相互の研究・教育に関する連絡および協力
4. 本学部の教育・研究に対する協力
5. 国内外関係諸学会との協力
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 会 員

#### 第5条

本会の会員は次のとおりとする。

1. 名誉会員 本会に功労のあったもので、本会の推薦するもの
2. 普通会員 本学社会学部専任の教授、助教授、講師および助手
3. 賛助会員 本会の趣旨に賛同するもの

### 第4章 運営組織

#### 第6条

第2章記載の事業を行うため、本会には以下の委員、委員会等をおく。

1. 会長は当該年度の社会学部長とし、本会には以下の委員、委員会等をおく。
2. 運営委員（6名）：運営委員は普通会員の中から互選し、運営委員会を構成する。
3. 運営委員長（1名）と会計（1名）：運営委員長と会計は運営委員の中から互選する。
4. 運営委員会は第4条に記された事業の企画・運営にあたる。

なお、機関誌「社会学部紀要」の編集については運営委員会内に複数の委員をもって構成される編集委員会を置く。編集委員長は、運営委員長が兼ねることがある。

5. 会計監査（2名）：会計監査は普通会員の中から互選する。
6. 書記は社会学部事務長に委嘱する。

#### 第 7 条

本研究会委員の任期は2年とする。重任を妨げない。

### 第5章 総 会

#### 第 8 条

総会は定期総会と臨時総会とし、会長が主宰する。定期総会は毎年一回開催され、臨時総会は会長が必要と認めたとき、あるいは普通会員の1/2以上の要求があった場合に開催される。議決は出席者の過半数をもって行う。

#### 第 9 条

総会の承認を必要とするものは第6条第1項のほか、次の事項とする。

1. 事業計画および収支予算
2. 事業報告および収支決算
3. その他運営委員会において必要と認めた事項

### 第6章 会 計

#### 第 10 条

本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

#### 第 11 条

本会の経費は次の収入をもってあてる。

1. 会 費  
普通会員年額 31,200円  
賛助会員年額 10,000円
2. 寄付および補助助成による金品
3. その他の収入

#### 第 12 条

本会員および本学社会学部大学院学生・大学院研究員並びに学部学生は機関誌の配布を受ける。学生の購読費は年間2,600円とする。

### 付 則

#### 第 1 条

本会の事業運営に必要な諸規定は、運営委員会の議を経て別に定めることができる。

#### 第 2 条

本会の会則変更および本会の解散、ならびに、これに伴う財産の処分等については、総会において、出席者の2/3以上の同意を得ることを要する。

#### 第 3 条

本会則は1992年4月1日より施行する。

## 「社会学部紀要」編集内規

1992年4月1日施行

1. 「社会学部紀要」(以下、本紀要という)は原則として、当該年度中に2回発行する。6月末を締切日とする号は10月上旬の配布を11月末日を締切日とする号は3月25日の配布を目標とする。
2. 本紀要の企画、編集、発行は社会学部研究会「社会学部紀要」編集委員会がおこなう。
3. 本紀要に掲載される原稿の種類は以下に掲げるものとする。
  - ①原著
  - ②研究ノート
  - ③学部および社会学部研究会主催、共催の講演会の講演原稿
  - ④書評、内外の学術研究、学術集会の動向の紹介
  - ⑤社会学部最優秀卒業論文賞(安田賞)受賞論文
  - ⑥その他編集委員会が必要と認めた記事
4. 本紀要への投稿有資格者は社会学部研究会名誉会員、ならびに普通会员とする。なお、共同執筆者は名誉会員あるいは普通会员の推薦を受けた者、名誉会員あるいは普通会员と共同研究をおこなった者とする。
 

大学院学生ならびに研究員単独の論文原稿の掲載に関しては、普通会员による推薦と編集委員会の審査を経て決定する。
5. 原稿の執筆に際しては、以下の様式に従うものとする。
  - ①原著については、原則として図表、写真を含めて200字詰め原稿用紙100枚以内、研究ノートについては原則として図表、写真を含めて200字詰め原稿用紙60枚以内とする。ワードプロセッサによる原稿については字数においてそれらに相当する分量とする。
  - ②手書き原稿に用いる原稿用紙は研究会指定の200字詰め横書き原稿用紙とする。
  - ③図表、写真等は題字、説明つきですべて本文とは別紙とし、本文中に挿入する個所を本文欄外に指示すること。
 

凹凸版(トレース、写植代)は10,000円を限度として社会学部研究会が負担するが、それを超える分は執筆者の負担とする。
  - ④原稿には和文および英文の表題をつける。また執筆者名、所属機関名についても同様とする。
6. 本紀要に発表する原著論文、研究ノートは他に未発表のもの、または学会大会等での口頭発表の主題をその学会等の了解のもとに原稿にまとめたものに限られる。
7. 外国語による原稿については編集委員会において審議の上、許可することがある。分量は日本語原稿の場合に準ずるものとする。
8. 編集委員会が依頼した外国語原稿を翻訳して掲載する場合には、その翻訳者に対し翻訳料を支払うものとする。その金額については社会学部研究会運営委員会で審議の上決定する。
9. 本紀要に掲載された論文等は無断で他の雑誌等に転載することを禁ずる。
 

また、執筆者がすでに外国語または日本語で発表した論文等を日本語または外国語に翻訳して掲載を希望する場合には、編集委員会において審議のうえ、それを許可することがある。ただし、この場合、著作権処理に関する責任は全て執筆者が負うものとする。その場合の翻訳料は支払わない。
10. 本紀要の執筆者に対しては本誌1部と抜刷30部を無料で配布する。ただし、それ以上の抜刷を希望する場合、その実費は本人の負担とする。
11. 発行された紀要は名誉会員、普通会员、大学院学生、大学院研究員および学生に配布する。また、本紀要は上記以外の者に頒布することができる。なお、頒布料は原則として学生の購読料と同額とする。
12. この編集内規は研究会運営委員会の議を経て変更することがある。ただし、その変更はその年度の社会学部研究会総会で報告されなければならない。

＜編集後記＞

今夏は、厳しい暑さでした。地方によっては百年振りとか報じられていました。つまりわれわれ誰も経験したことのない暑さであったということです。すべてが「静止」しているように感じました。漸く朝の空気の流れ、夕の雲の色、夜の虫の声に近づく秋の気配を感じています。この紀要が会員の手元に届く頃には、思考も行動も本来の「活動」を取り戻していることを期待しつつ、ここに第71号をお届けします。

春にコンピーナーの中野教授を他大学へ送り出して、研究会運営委員会も新しい陣容で出発しました。中野先生の研究会に対する多大の貢献を感謝しています。研究会運営の中心は、矢張り紀要の刊行と研究例会の開催ですが、この二つの活動を、より活気のあるものにしたいと考えています。特定の学問の学会誌ではなくて学部紀要であること、特定の学問の研究例会ではなくて多様な学問の研究者集団の研究例会であること、これらの特性をどのように積極的プラスに生かしていくことができるかを考えています。現代の問題意識、現在の思想状況は、それを可能にする有利な条件を備えていると思います。わたし自身、先日の研究例会における宮原先生の発表を聞きながら、意外と共通する問題意識を発見し、他面、また、取り上げ方の相違も知り、有益でした。お互いの研究内容に対する理解を深め、啓発し合い、研究と教育において一つの学部を構成している共通の研究者の意識を醸成・育成していく一助になればと考えています。ご協力をお願いいたします。

春学期の研究会は、まず、6月29日（水）に、オハイオ州立大学の Lee B. Becker 教授を迎えて、特別例会を開催しました。これは、日本マス・コミュニケーション学会理論研究部会との共催でした。テーマは「アメリカ合衆国におけるマス・コミュニケーション研究の現状と課題」で、通訳は齊藤友里子氏がつとめて下さいました。同日、学生のために、同教授によって「アメリカ合衆国におけるニューメディアの普及と利用状況」と題する学部学術講演会も開催されました。これは慣例に習い、紀要に収録することになっていますが、次号になります。次いで、7月6日（水）に、研究例会を開催し、宮原浩二郎助教授の「エスニックとは何か—社会学における言葉づかいについて」と題する興味深い発表を聞きました。秋学期も二回の研究例会を計画しています。積極的参加を期待しています。

この号に論文、或るいは、研究ノートを寄稿して下さいの方々に感謝します。また、安田賞の学生論文も収録できました。中野教授の言われていた「学生への還元」の意味でも結構なことと思います。

編集の事務を社会学部事務室の速水幸一主任と染谷姉子主事に大変お世話になり、ご苦労をおかけしました。煩雑な出版事務にも拘らず、行き届いたご配慮を頂いて感謝しています。（春名）

1994年10月1日 印刷

1994年10月10日 発行

編集発行人 西山美瑛子

発行所 関西学院大学社会学部研究会

〒662 西宮市上ヶ原一番町

関西学院大学社会学部内

電話 (0798)(54)6202

印刷所 尼崎印刷株式会社

〒661 尼崎市下坂部3丁目9番20号

電話 (06)494-1122(代)

**KWANSEI GAKUIN**  
**SOCIOLOGY DEPARTMENT STUDIES**

(SHAKAIGAKUBU-KIYO, KWANSEI GAKUIN DAIGAKU)

---

No. 71

October 1994

---

---

The Study Association of Sociology Department

**KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY**

Nishinomiya, Japan

---